



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月8日

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ
コード番号 2461 URL <https://www.fancom.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 安慶

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートデザイン本部長 (氏名) 加藤 正人

TEL 03-5766-3530

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日

配当支払開始予定日

2024年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	7,396	4.4	2,068	14.1	2,103	14.1	1,233	19.7
2022年12月期	7,737		2,407	3.8	2,447	2.7	1,535	6.2

(注) 包括利益 2023年12月期 1,285百万円 (16.6%) 2022年12月期 1,542百万円 (2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	18.61		6.9	8.9	28.0
2022年12月期	22.34	22.34	8.2	10.1	31.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(注1) 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年12月期の売上高の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	23,378	17,888	76.2	268.76
2022年12月期	23,855	17,953	74.9	269.58

(参考) 自己資本 2023年12月期 17,805百万円 2022年12月期 17,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,510	21	1,316	17,303
2022年12月期	2,476	1,542	3,302	17,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		19.00	19.00	1,259	85.0	7.0
2023年12月期		0.00		19.00	19.00	1,258	102.1	7.1
2024年12月期(予想)		0.00		19.00	19.00		83.4	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,310	12.1	780	31.5	785	31.7	520	13.8	7.85
通期	6,980	5.6	1,910	7.6	1,920	8.7	1,510	22.5	22.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	76,930,032 株	2022年12月期	76,930,032 株
期末自己株式数	2023年12月期	10,681,603 株	2022年12月期	10,619,801 株
期中平均株式数	2023年12月期	66,249,731 株	2022年12月期	68,734,086 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	6,869	3.4	2,214	10.0	2,127	15.3	1,113	14.5
2022年12月期	7,111		2,461	8.6	2,512	1.5	1,302	25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	16.81	
2022年12月期	18.95	18.95

(注1)2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年12月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	22,868	17,564	76.4	263.87
2022年12月期	23,420	17,677	75.1	265.41

(参考) 自己資本 2023年12月期 17,480百万円 2022年12月期 17,599百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策が進み経済活動の制限が緩和され、社会活動の正常化が進み、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、ロシアによるウクライナ侵攻などの地政学的リスクや物価の上昇、為替の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、消費者のデジタルシフトが進み、コロナ禍を契機とした社会や働き方の多様化、デジタル施策への取り組みが加速する中、インターネット広告は、大手プラットフォームによるSNS広告や動画広告を中心に需要が継続しております。

日本国内に目を移すと、消費税のインボイス制度やステルスマーケティング規制が2023年10月からスタートしております。特に当社グループが提供するアフィリエイト広告サービス「A8.net」においては、消費税の免税事業者に多く登録頂いていることからインボイス制度施行に伴い売上高に影響がございましたが、今後、提供サービスの付加価値を高め、利益率の向上に努めてまいります。

一方、日本のEC化率は欧米諸国に比べると低く、今後も伸びていくことが予想されており、市場規模は拡大すると見込んでおります。

当連結会計年度において当社グループは、経営ビジョンである「プロシューマー・ハピネス」を推進するべく既存事業の再成長、新規事業の企画・開発、生産性向上に向けた取り組みに注力しております。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高7,396,661千円(前期比4.4%減)、営業利益2,068,048千円(前期比14.1%減)、経常利益2,103,069千円(前期比14.1%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失に係る会社株式評価損を計上したことなどにより1,233,110千円(前期比19.7%減)となりました。

a) CPAソリューション事業

CPAソリューション事業は、主力サービスでありますアフィリエイト広告サービス「A8.net」、スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「seedApp」等を提供しております。当連結会計年度においては、A8.netは新規広告主の獲得に注力し稼働広告主数が伸長し売上高が増加しましたが、メディアの掲載面の確保やインボイス制度施行により利益率が低下いたしました。また、定期継続購入のすべてに成果報酬が設定できる「継続型アフィリエイト機能」をリリースいたしました。一方、seedAppはゲームカテゴリの鈍化を受け売上高が減少いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は6,011,325千円(前期比0.3%減)、セグメント利益は3,434,926千円(前期比1.4%減)となりました。

b) ADコミュニケーション事業

ADコミュニケーション事業は、主力サービスでありますスマートフォン向け運用型広告サービス「nend」等を提供しております。当連結会計年度においては、nendにおいてはプライバシー問題に準拠したApple社が提供する「SKAdNetwork」への対応のほか、固定費の削減に努めましたが、nendの稼働広告主数の減少及び特定広告主の売上が減少したことなどにより減収となりました。一方、お笑いラジオアプリ「GERA」や連結子会社の株式会社ファンコミュニケーションズ・グローバルが手掛けるハイパーカジュアルゲームの配信など新規事業の企画・開発投資を拡大しております。その結果、当連結会計年度の売上高は1,074,912千円(前期比14.0%減)、セグメント損失は408,183千円(前期はセグメント損失160,871千円)となりました。

c) その他

その他事業は、シーサー株式会社が運営する「Seesaaブログ」を代表とするメディア事業等を展開しております。当連結会計年度においては、ブログメディア事業においてPV減少に伴い広告収入が減少したことなどにより減収となりました。また、新規事業投資において、オンラインサロンプラットフォーム「yoor」にリソースを集中させております。一方、コスト面においては前期ソフトウェアの減損処理を実施したことからソフトウェアの減価償却費が縮小しております。その結果、当連結会計年度の売上高は310,423千円(前期比32.2%減)、セグメント損失は109,703千円(前期はセグメント損失88,999千円)となりました。

○ 報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	2022年12月期		2023年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
CPAソリューション事業	6,029,461	77.9	6,011,325	81.3
ADコミュニケーション事業	1,250,461	16.2	1,074,912	14.5
その他	457,605	5.9	310,423	4.2
合計	7,737,529	100.0	7,396,661	100.0

なお、提出会社の主力サービスであるアドネットワーク事業における当連結会計年度末の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数等)は、下記のとおりであります

サービス	区分	2022年12月期	2023年12月期
「A8.net (エーハチネット)」	稼働広告主ID数	3,328	3,472
	登録パートナーサイト数	3,206,592	3,381,945
「nend(ネンド)」	稼働広告主ID数	119	95
	登録パートナーサイト数	1,071,327	1,157,346

②今後の見通し

当社グループは『プロシューマー・ハピネス』を経営ビジョンに掲げており、プロシューマーという生産者と消費者が融合する「新しい人々」が社会でより活躍できるように、幸せを感じてもらえるサービスを提供するとともに企業価値向上に努めてまいります。

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症は落ち着きを見せ、経済活動は正常な状態に戻った一方、ロシアによるウクライナ侵攻などの地政学的リスクや世界的なインフレ、為替相場の変動など、今後の見通しは依然として不透明な状況にあります。

当社グループとしては、全産業のインターネット化やパンデミックによって大きな社会変革が起きるなか、新しい業態や新しいサービスを提供する広告主を積極的に取り込み、主力事業の「A8.net」を筆頭に参加広告主数の拡大やプロダクトの付加価値の向上を目標に事業を推進してまいります。

また、当社グループは、2023年12月22日の取締役会において、これまで主力事業として推進してまいりました「nend」について、2024年3月29日を以って広告配信を停止しサービス終了する決議をしております。今後は「nend」に投下していた人材リソースを「A8.net」や「新規事業」に投下してまいります。このように、市場環境の変化に柔軟に対応し、蓄積されたノウハウを活かして、既存事業の利益率向上やコスト削減のほか、新規事業の創出・育成に注力してまいります。

2024年12月期の業績見通しにつきましては、売上高6,980百万円、営業利益1,910百万円、経常利益1,920百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,510百万円を見込んでおります。

※業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確定な要因等が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なることがあります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末から179,125千円増加し21,155,201千円となりました。主な要因は、売掛金が356,985千円減少した一方、現金及び預金が316,404千円増加及び有価証券が296,548千円増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末から656,057千円減少し2,223,020千円となりました。主な要因は、投資有価証券が460,561千円減少したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末から391,915千円減少し5,372,257千円となりました。主な要因は、未払法人税等が182,275千円減少及び買掛金が142,918千円減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末から19,844千円減少し117,356千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末から65,171千円減少し17,888,608千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を1,233,110千円計上した一方、配当金の支払いにより1,259,894千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は17,303,258千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,510,247千円の収入(前期は2,476,409千円の収入)となりました。主な要因は、法人税等の支払額が834,320千円あった一方、税金等調整前当期純利益を1,889,539千円計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、21,007千円の収入(前期は1,542,316千円の支出)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出が138,933千円及び投資有価証券の取得による支出が96,895千円あった一方、投資有価証券の償還による収入が300,000千円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,316,560千円の支出(前期は3,302,968千円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額が1,259,124千円あったことによります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	77.5%	77.7%	79.6%	74.9%	76.2%
時価ベースの自己資本比率	134.6%	116.8%	111.6%	113.1%	112.2%
債務償還年数	一年	一年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	一倍	一倍	一倍	一倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,982,969	17,299,374
売掛金	3,234,869	2,877,883
有価証券	299,740	596,288
その他	495,636	390,711
貸倒引当金	△37,140	△9,057
流動資産合計	20,976,075	21,155,201
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	57,561	53,252
工具、器具及び備品(純額)	42,511	39,006
有形固定資産合計	100,072	92,258
無形固定資産		
その他	331,091	387,974
無形固定資産合計	331,091	387,974
投資その他の資産		
投資有価証券	1,862,828	1,402,267
その他	601,281	341,379
貸倒引当金	△16,195	△859
投資その他の資産合計	2,447,914	1,742,787
固定資産合計	2,879,078	2,223,020
資産合計	23,855,153	23,378,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,458,211	4,315,292
未払法人税等	485,881	303,606
その他	820,080	753,358
流動負債合計	5,764,173	5,372,257
固定負債		
その他	137,200	117,356
固定負債合計	137,200	117,356
負債合計	5,901,374	5,489,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,173,673	1,173,673
資本剰余金	278,373	278,373
利益剰余金	21,150,503	21,052,211
自己株式	△4,754,180	△4,779,247
株主資本合計	17,848,369	17,725,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,356	80,066
その他の包括利益累計額合計	27,356	80,066
新株予約権	78,053	83,529
純資産合計	17,953,779	17,888,608
負債純資産合計	23,855,153	23,378,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,737,529	7,396,661
売上原価	1,638,975	1,462,481
売上総利益	6,098,553	5,934,179
販売費及び一般管理費	3,691,368	3,866,131
営業利益	2,407,185	2,068,048
営業外収益		
受取利息	6,394	8,096
受取配当金	4,800	5,250
投資有価証券売却益	-	13,693
為替差益	57,947	12,368
債務免除益	-	23,536
その他	6,218	6,491
営業外収益合計	75,360	69,436
営業外費用		
投資事業組合運用損	31,377	33,821
自己株式取得費用	3,517	45
その他	4	548
営業外費用合計	34,899	34,415
経常利益	2,447,646	2,103,069
特別利益		
固定資産売却益	368	-
新株予約権戻入益	465	312
特別利益合計	833	312
特別損失		
投資有価証券評価損	12,999	-
減損損失	75,105	69,294
訴訟関連損失	43,765	-
関係会社株式評価損	-	109,999
関係会社支援損	-	20,000
その他	14,604	14,546
特別損失合計	146,475	213,841
税金等調整前当期純利益	2,302,004	1,889,539
法人税、住民税及び事業税	806,877	683,320
法人税等調整額	△40,170	△26,892
法人税等合計	766,707	656,428
当期純利益	1,535,296	1,233,110
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,535,296	1,233,110

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,535,296	1,233,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,045	52,710
その他の包括利益合計	7,045	52,710
包括利益	1,542,342	1,285,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,542,342	1,285,821
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,173,673	278,373	20,962,383	△2,799,962	19,614,467
当期変動額					
剰余金の配当			△1,347,176		△1,347,176
親会社株主に帰属する当期純利益			1,535,296		1,535,296
自己株式の取得				△1,954,218	△1,954,218
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	188,120	△1,954,218	△1,766,098
当期末残高	1,173,673	278,373	21,150,503	△4,754,180	17,848,369

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,311	20,311	70,991	19,705,769
当期変動額				
剰余金の配当				△1,347,176
親会社株主に帰属する当期純利益				1,535,296
自己株式の取得				△1,954,218
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,045	7,045	7,062	14,108
当期変動額合計	7,045	7,045	7,062	△1,751,990
当期末残高	27,356	27,356	78,053	17,953,779

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,173,673	278,373	21,150,503	△4,754,180	17,848,369
当期変動額					
剰余金の配当			△1,259,894		△1,259,894
親会社株主に帰属する当期純利益			1,233,110		1,233,110
自己株式の取得				△25,066	△25,066
連結範囲の変動			△71,508		△71,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△98,291	△25,066	△123,357
当期末残高	1,173,673	278,373	21,052,211	△4,779,247	17,725,011

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,356	27,356	78,053	17,953,779
当期変動額				
剰余金の配当				△1,259,894
親会社株主に帰属する当期純利益				1,233,110
自己株式の取得				△25,066
連結範囲の変動				△71,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,710	52,710	5,476	58,186
当期変動額合計	52,710	52,710	5,476	△65,171
当期末残高	80,066	80,066	83,529	17,888,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,302,004	1,889,539
株式報酬費用	7,527	5,788
減価償却費	140,048	115,227
のれん償却額	-	7,471
減損損失	75,105	69,294
投資有価証券評価損益(△は益)	12,999	-
関係会社株式評価損	-	109,999
関係会社支援損	-	20,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38,180	△43,419
受取利息及び受取配当金	△11,194	△13,346
為替差損益(△は益)	△62,681	△10,835
自己株式取得費用	3,517	45
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△13,693
投資事業組合運用損益(△は益)	31,377	33,821
固定資産売却損益(△は益)	△368	△29
新株予約権戻入益	△465	△312
売上債権の増減額(△は増加)	△264,464	361,147
仕入債務の増減額(△は減少)	498,745	△142,918
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,415	23,311
その他	322,537	△79,279
小計	3,142,285	2,331,814
利息及び配当金の受取額	8,446	12,754
法人税等の支払額	△674,322	△834,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,476,409	1,510,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,514	△34,449
有形固定資産の売却による収入	368	73
無形固定資産の取得による支出	△94,756	△138,933
関係会社株式の取得による支出	△116,910	-
投資有価証券の取得による支出	△1,389,346	△96,895
投資有価証券の償還による収入	225,000	300,000
投資有価証券の売却による収入	-	13,693
投資事業組合からの分配による収入	22,037	2,579
関係会社貸付けによる支出	△127,688	-
敷金及び保証金の回収による収入	395	-
敷金及び保証金の差入による支出	△9,179	-
その他	△23,719	△25,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,542,316	21,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,957,735	△25,111
配当金の支払額	△1,345,232	△1,259,124
その他	-	△32,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,302,968	△1,316,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,681	10,835
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,306,193	225,530
現金及び現金同等物の期首残高	19,362,918	17,056,725
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	21,003
現金及び現金同等物の期末残高	17,056,725	17,303,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎とした広告モデル別のセグメントから構成されており、「CPAソリューション事業」及び「ADコミュニケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

CPAソリューション事業はアフィリエイト広告サービス「A8.net (エーハチネット)」、スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「seedApp (シードアップ)」、ADコミュニケーション事業はスマートフォン向け運用型広告サービス「nend (ネンド)」等で構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	CPAソリューション事業	ADコミュニケーション事業	計				
売上高 顧客との契約から生じる収益 (注) 5	6,029,461	1,250,461	7,279,923	457,605	7,737,529	—	7,737,529
外部顧客への売上高	6,029,461	1,250,461	7,279,923	457,605	7,737,529	—	7,737,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	314,997	517	315,515	104,528	420,043	△420,043	—
計	6,344,459	1,250,979	7,595,438	562,134	8,157,572	△420,043	7,737,529
セグメント利益又は損失(△)	3,483,363	△160,871	3,322,491	△88,999	3,233,492	△826,307	2,407,185

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。
5. 顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	CPAソリューション事業	ADコミュニケーション事業	計				
売上高 顧客との契約から生じる収益 (注) 5	6,011,325	1,074,912	7,086,237	310,423	7,396,661		7,396,661
外部顧客への売上高	6,011,325	1,074,912	7,086,237	310,423	7,396,661	—	7,396,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	234,604	459	235,063	71,493	306,557	△306,557	—
計	6,245,929	1,075,371	7,321,301	381,917	7,703,218	△306,557	7,396,661
セグメント利益 又は損失(△)	3,434,926	△408,183	3,026,742	△109,703	2,917,039	△848,990	2,068,048

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。
5. 顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	CPAソリューション事業	ADコミュニケーション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	21,970	53,135	—	75,105

(注)「その他」の金額は、メディア事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	CPAソリューション事業	ADコミュニケーション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	69,294	—	—	69,294

(注)ADコミュニケーション事業において、のれんの減損損失59,773千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	CPAソリューション事業	ADコミュニケーション事業	その他	全社・消去	合計
のれん償却額	—	7,471	—	—	7,471
のれん	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	269.58円	1株当たり純資産額	268.76円
1株当たり当期純利益	22.34円	1株当たり当期純利益	18.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.34円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,535,296	1,233,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,535,296	1,233,110
期中平均株式数(株)	68,734,086	66,249,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	148	－
(うち新株予約権(株))	(148)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年3月28日株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 87,000株 2018年3月28日株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 86,000株 2019年3月27日株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 84,000株 2020年3月26日株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 93,000株 2021年3月26日株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 90,000株 2022年3月29日株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 96,000株	2017年3月28日株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 87,000株 2018年3月28日株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 86,000株 2019年3月27日株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 84,000株 2020年3月26日株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 90,000株 2021年3月26日株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 84,000株 2022年3月29日株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 84,000株 2023年3月29日株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 95,000株

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年11月17日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるシーサー株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、シーサー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を決議し、2024年1月1日付で合併いたしました。その内容は以下の通りです。

(1) 取引の概要

①被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称 シーサー株式会社

事業の内容 インターネット関連事業

②企業結合日

2024年1月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、シーサー株式会社は解散します。

④その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの経営と組織運営の効率化を目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。